

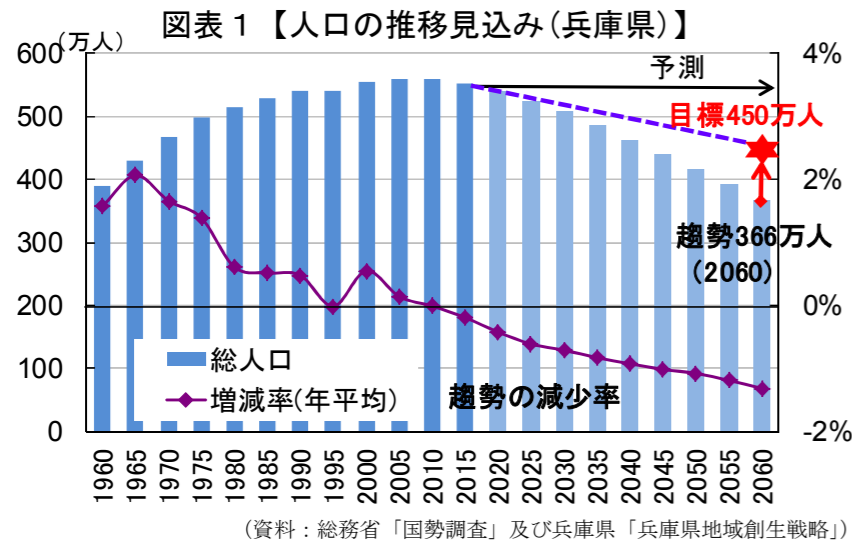
## 兵庫経済の現状と課題

1	人口構造の変化と県経済・雇用への影響	1
2	若年世代の就労状況と人口流出	2
3	生産性の向上	3
4	時代潮流の変化に直面する兵庫企業	4
5	県産業・雇用の姿と変化	5
6	現下の県経済・雇用情勢	7

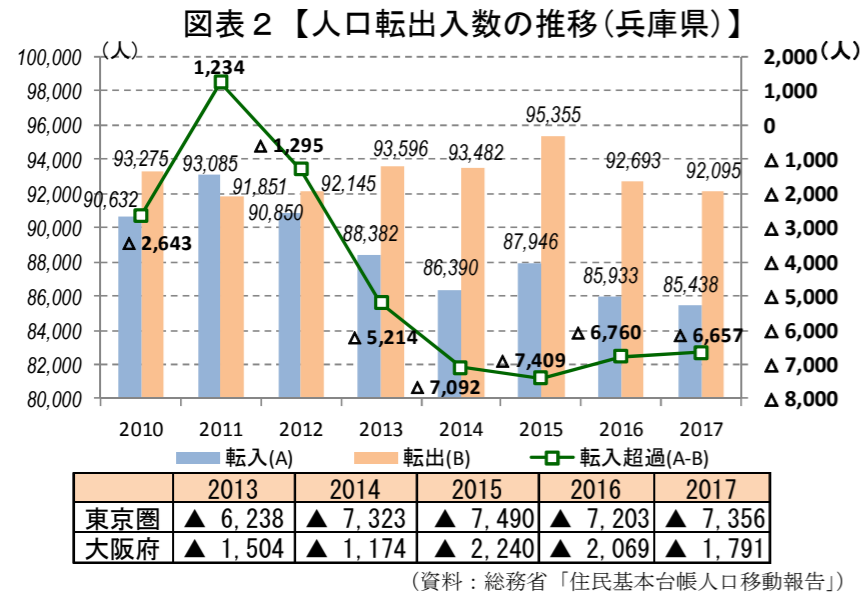
# 1 人口構造の変化と県経済・雇用への影響

## (1) 人口減少と少子高齢化の現状

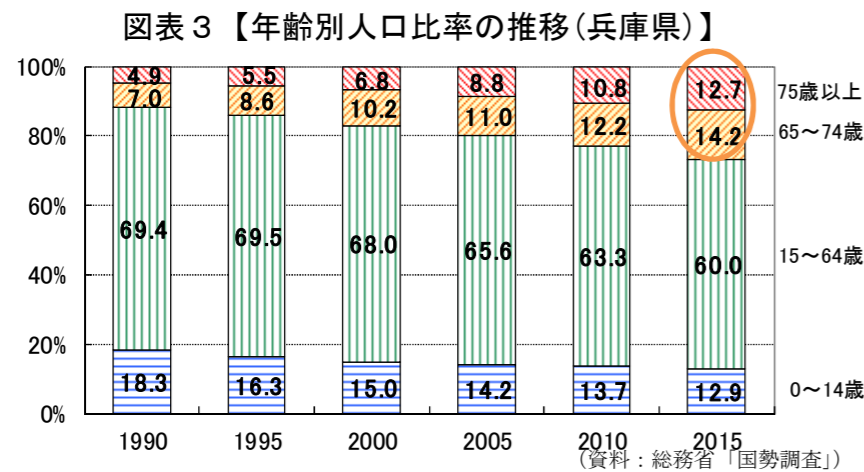
### ① 人口減少の加速



### ② 高水準の人口流出



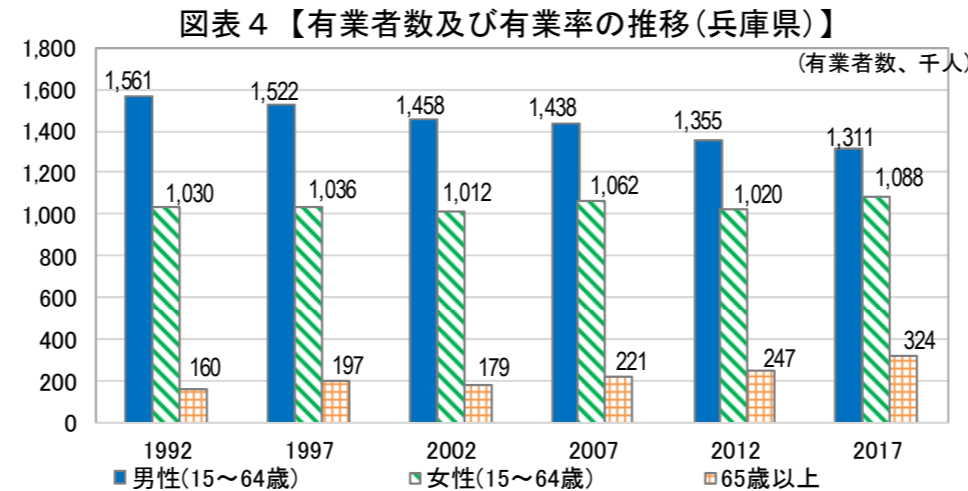
### ③ 急激な少子高齢化



## (2) 顕在化してきた課題

### ① 就業者の減少

- ア) 女性は維持、高齢者は増加の一方、男性が大きく減少(図表4)
- イ) 県内の有業者は足元では増加しているものの、人口に先行して減少。一方、東京圏では増加が続く(図表5)
- ウ) 一部市町では最近10年で2割近く就業者が減少(図表6)



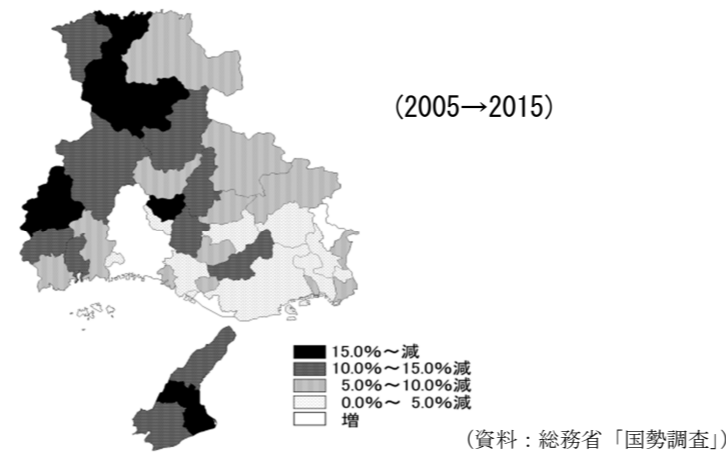
図表5【15歳以上人口と有業者の増減比較】

<兵庫県>

<東京圏>

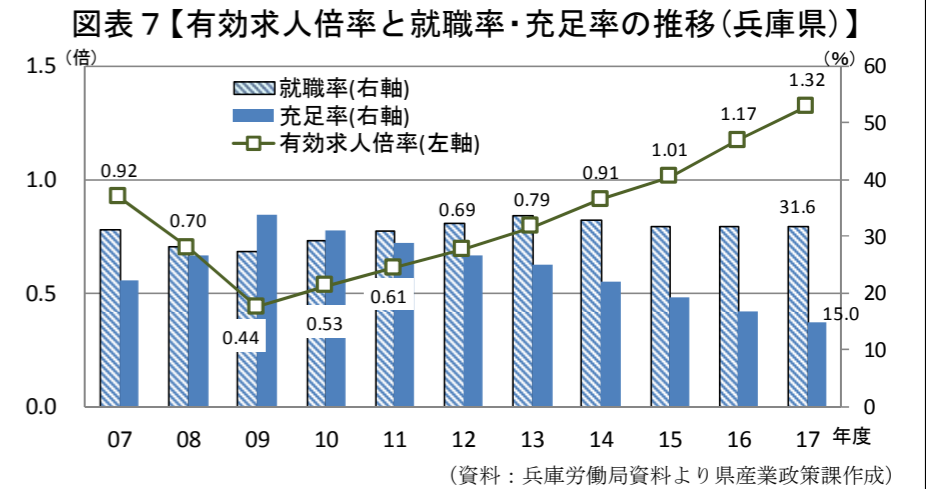
(資料：総務省「就業構造基本調査」)

### 図表6【兵庫県内市町別就業者数増減】



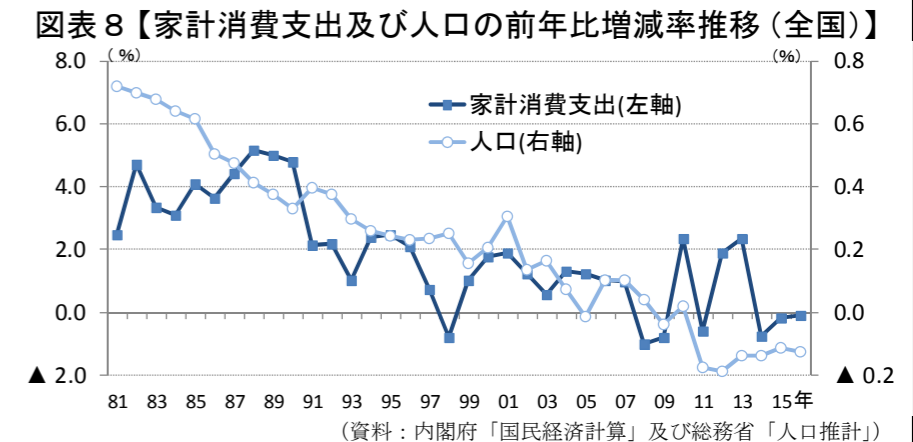
### ② 人手不足

- ア) 有効求人倍率がバブル期を超える水準に上昇しており、充足率(求人企業が人を確保できた割合)は15%まで低下(図表7)

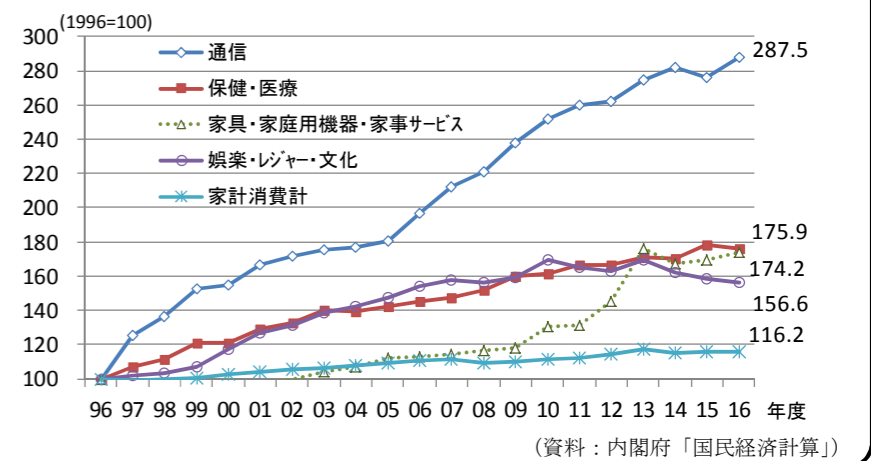


### ③ 市場の縮小・変化

- ア) 人口減少に伴い、消費全体の伸びは低下(図表8)
- イ) 通信、保健・医療、家事サービス等、娯楽・レジャー・文化に対する支出は20年間で大幅増(図表9)



### 図表9【目的別消費支出の推移(全国)】

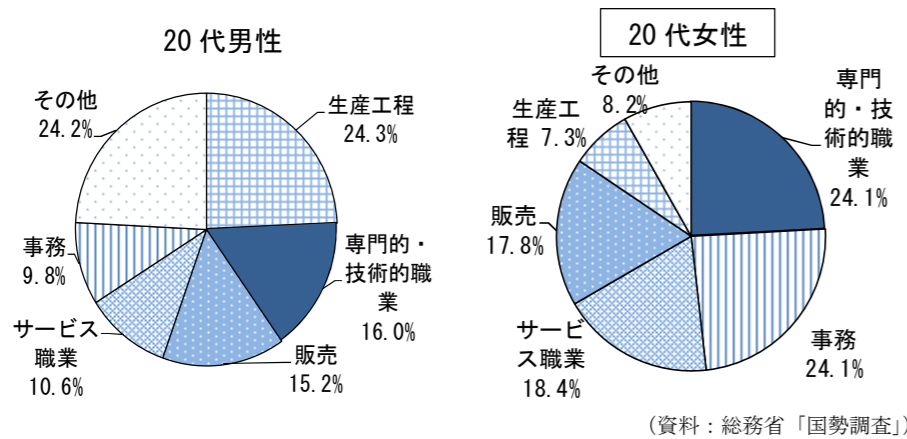


## 2 若年世代の就労状況と人口流出

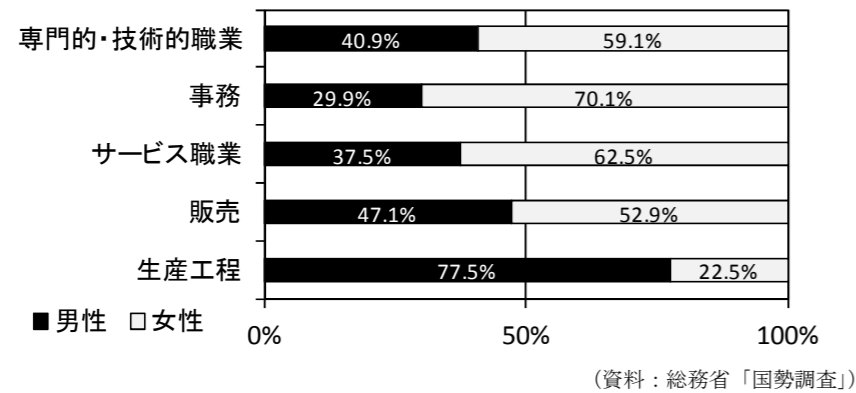
### (1) 20代の就労

- ①県内20代女性は、専門的・技術的職業(看護師、教員、保育士等)、事務、サービス業、販売への従事比率が高い(図表1)
- ②20代の職業別男女比では、事務で女性が7割を超える一方、生産工程では約2割にとどまる(図表2)
- ③県内20代の就業先のうち、女性比率が高く、全国に比べ女性の集積度が高い産業は、卸売・小売、医療・福祉等のサービス業が中心(図表3)

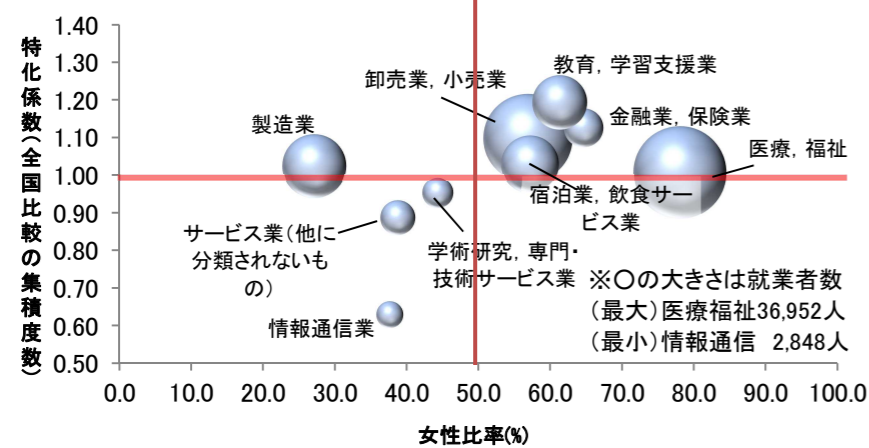
図表1【県内20代の職業別従事比率(2015年)】



図表2【県内20代職業別男女比率(2015年)】



図表3【県内20~29歳女性産業別就業状況】



(注)情報通信業: 通信業, 放送業, 情報サービス業(ソフトウェア等), インターネット付随サービス, 映像・音声・文字情報制作業  
(資料: 総務省「H27 国勢調査」を元に県産業政策課作成)

### (2) 若年世代の流出

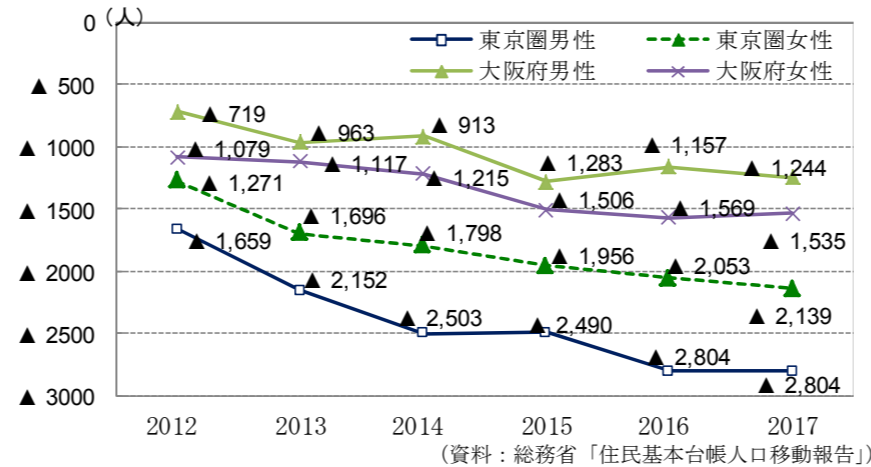
- ①20代前半の転出超過は男女とも年々増加。20代後半は、男女とも1000人前後で高止まり(図表4)
- ②20代の東京圏や大阪府への流出拡大が継続(図表5)
- ③他都道府県への転出理由(全世代)は、男性が転勤や就労など本人の仕事の都合が約6割の一方、女性は家族の仕事の都合や結婚など、配偶者等の状況による転出が約4割(図表6)
- ④20代就業者の転出超過が多いのは、卸売・小売や情報通信(図表7)
- ⑤全世代で見ても、卸売・小売や情報通信の就業者の転出超過が大きく、製造業の転入超過が縮小(図表8)

図表4【20代の転出超過数推移(兵庫県)】

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
20~24歳	男性	▲1,430	▲1,976	▲2,153	▲2,364	▲2,598	▲2,644
	女性	▲358	▲547	▲778	▲855	▲1,098	▲1,353
25~29歳	男性	▲324	▲959	▲1,140	▲1,226	▲1,176	▲1,116
	女性	▲451	▲759	▲869	▲1,073	▲871	▲878

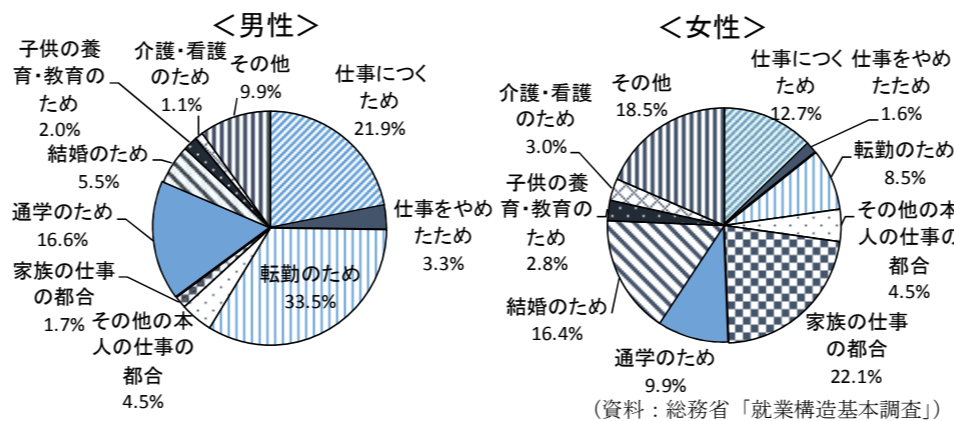
(資料: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図表5【20代の東京圏・大阪府への移動(兵庫県)】



(資料: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図表6【過去5年間に他都道府県に転出した者の理由(兵庫県2017年)】



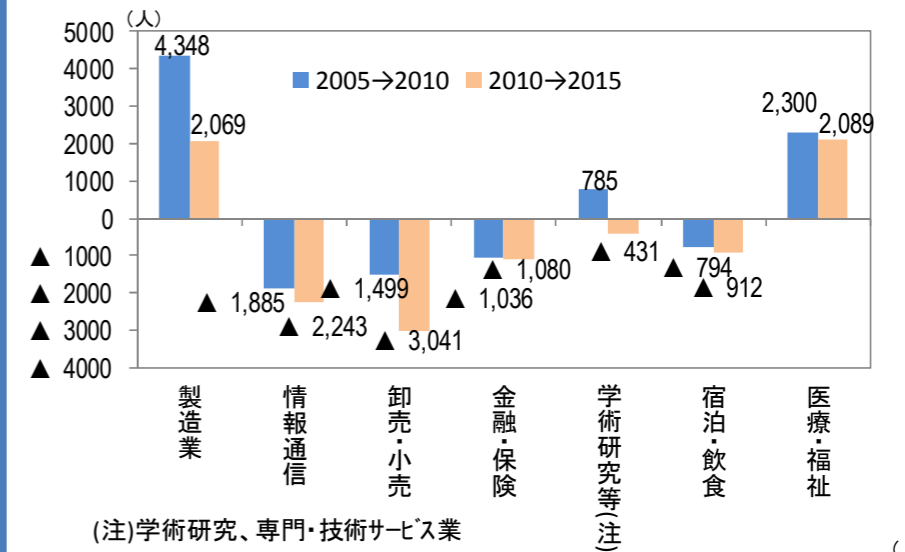
(資料: 総務省「就業構造基本調査」)

図表7【20代就業者の転出超過が大きい産業(兵庫県10→15年)】

		1位	2位	3位
20~24歳	男性	卸売・小売 ▲1,004	宿泊・飲食 ▲681	情報通信 ▲434
	女性	情報通信 ▲275	運輸・郵便 ▲159	教育・学習支援 ▲159
25~29歳	男性	卸売・小売 ▲569	情報通信 ▲539	公務 ▲236
	女性	卸売・小売 ▲545	情報通信 ▲362	金融・保険 ▲258

(資料: 総務省「国勢調査」)

図表8【主要産業就業者の転入超過(兵庫県)】



(注)学術研究、専門・技術サービス業

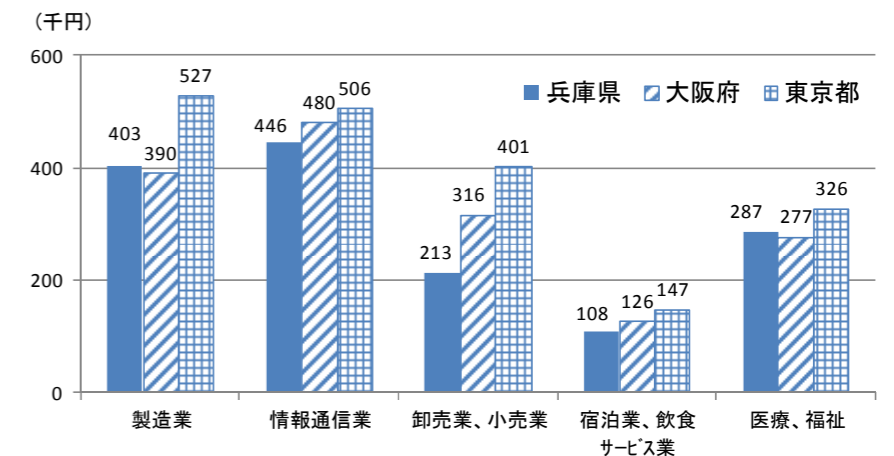
		製造業	情報通信	卸売・小売	金融・保険	学術研究等
対東京圏	05→10	▲311	▲2,620	▲2,325	▲965	▲672
	10→15	▲455	▲2,140	▲1,680	▲619	▲711
	増減数	▲144	480	645	346	▲39
対大阪府	05→10	2,557	189	1,042	41	663
	10→15	1,362	▲229	▲295	▲235	89
	増減数	▲1,195	▲418	▲1,337	▲276	▲574
対中国 四国 九州・沖縄	05→10	3,083	322	▲60	▲212	629
	10→15	2,689	69	▲597	▲183	227
	増減数	▲394	▲253	▲537	29	▲402

(資料: 総務省「国勢調査」)

### (3) 主な業種の賃金の比較

- ①本県、大阪府、東京都の賃金比較では下記の業種全てで東京都の賃金が最も高い(図表9)
- ②卸売業・小売業、宿泊業、飲食・サービス業の本県と東京都との賃金差が特に顕著(同上)
- ③卸売業・小売業では、大阪府との賃金差も著しい(同上)
- ④製造業、医療・福祉業の賃金については、本県が大阪府よりも高い(同上)
- ⑤若年世代の流出業種の賃金において、本県の劣後が目立ち、同世代の呼び込みのためには、これら業種の賃金の向上が必要

図表9【主要業種月額賃金比較(兵庫県・大阪府・東京都2017年)】

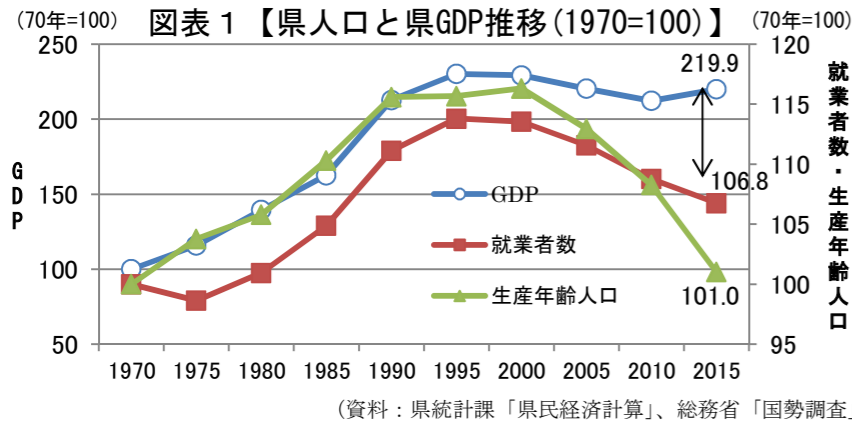


(資料: 兵庫県、大阪府、東京都「毎月勤労等計調査(H29平均)」)

3 生産性の向上

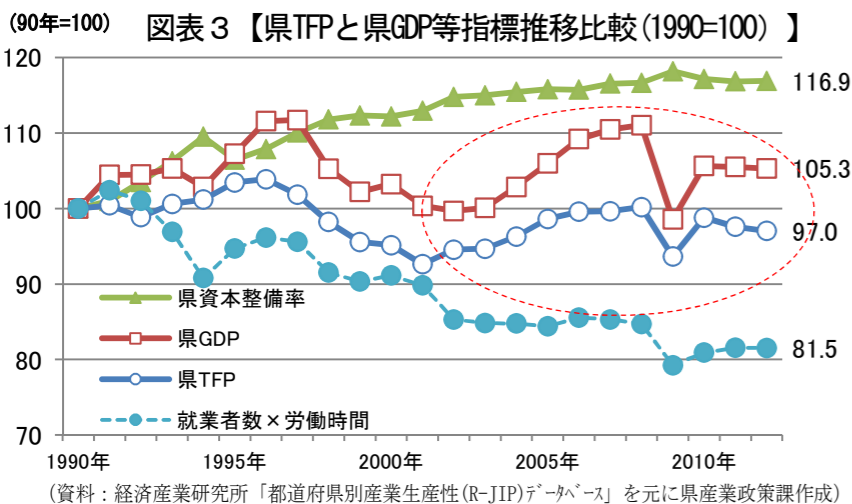
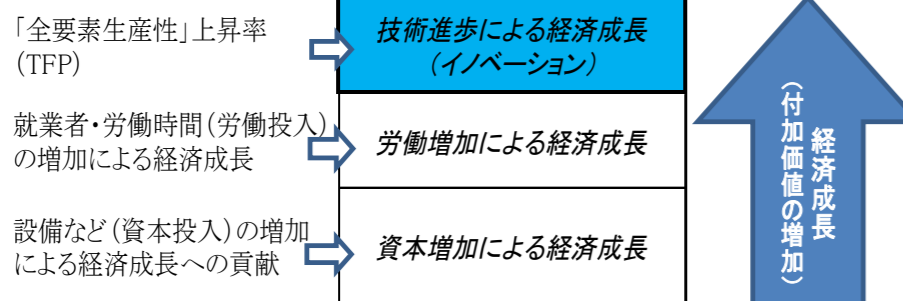
(1) 生産性の重要度の高まり

- ① 県内生産年齢人口及び就業者数は近年減少の一途だが県内総生産は回復傾向にあり(図表1)、人口減少は県内総生産減少に直結しない。生産性の向上により、経済成長の低下は回避可能
- ② 労働投入、資本整備以外に経済成長に寄与するイノベーション指標として全要素生産性(=TFP)の上昇率が重要(図表2)
- ③ 2000年代からは、労働投入量の減少が続き、資本整備も横ばいの中、TFPの増減が県GDPの成長に影響(図表3)



図表2【全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の定義】

「工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長で引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標

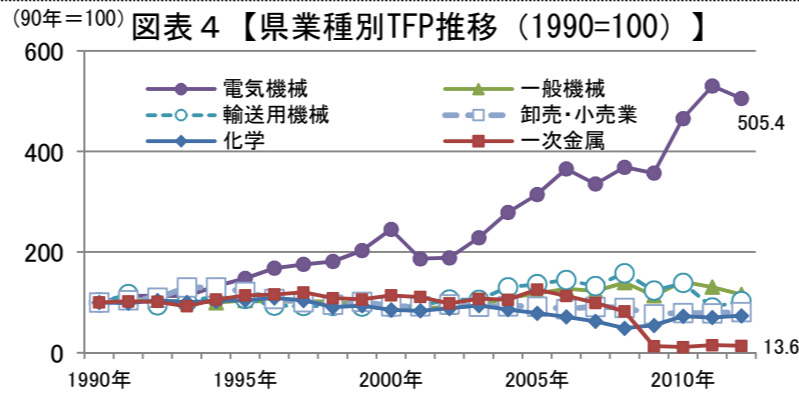


(資料: 経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース」を元に県産業政策課作成)

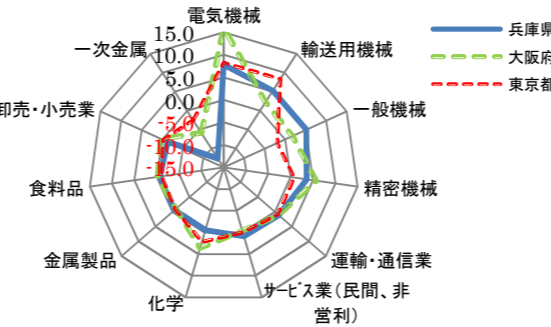
(2) 県産業の生産性の現状

① 業種別 TFP

- ア) 県内業種別 TFP は電気機械の上昇が顕著。一方、一次金属(鉄鋼・非鉄金属)は2000年代後半から下降幅拡大(図表4)
- イ) 東京都・大阪府との比較では、本県は一般機械の上昇率が高く、一次金属の下落率が著しい。サービス業、卸売・小売業のTFPはいずれの都府県も低成長(図表5)



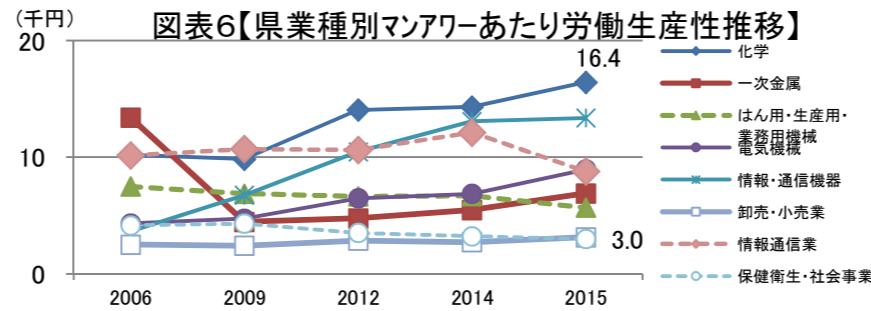
図表5【TFP 都府県 2000-2010 増減比較】



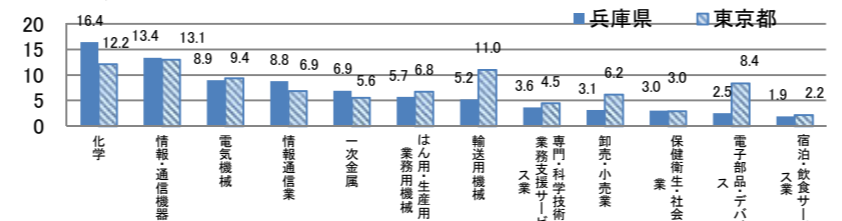
図表4、5資料: 経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース」を元に県産業政策課作成

② マンワ-あたり労働生産性

- ア) マンワ-あたりの労働生産性では化学が上位。研究開発投資額等が寄与していると推測(図表6)
- イ) 東京都との比較では、専門・科学技術業務支援サービス業、卸売・小売業で劣後(図表7)



図表7【県・東京都マンワ-あたりGDP労働生産性比較(2015年)】



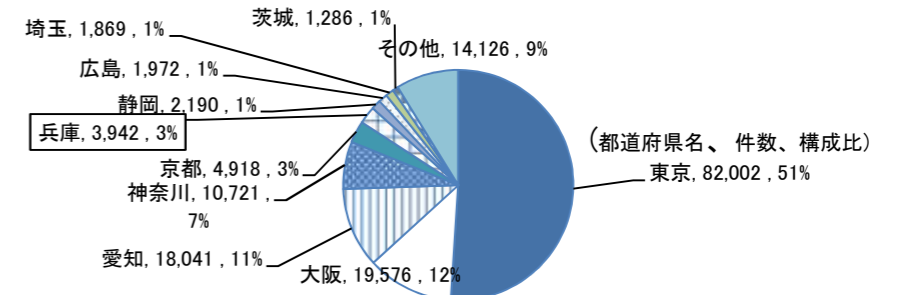
(図表6、7資料: 県統計課「H27年度県民経済計算」「H26年経済センサス」兵庫労働局「毎月勤労統計調査」)

(3) イノベーションの促進

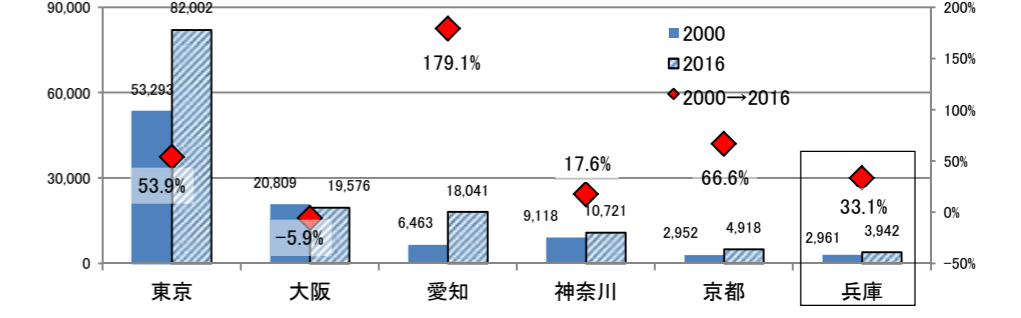
① 県内のイノベーションの状況

- ア) 本県の特許登録件数は全国6位、シェア3%。1位の東京都が51%を占める(図表8)
- イ) 伸び率は本県も堅調だが、愛知県がひとときわ高い(図表9)
- ウ) イノベーションの土壌となる研究機関や対事業所サービスにおける従事者は、県内にも一定数集積(図表10)。また、県内のイノベーション実現割合が全国比較で高い(図表11)

図表8【都道府県別特許登録件数(2016年)】

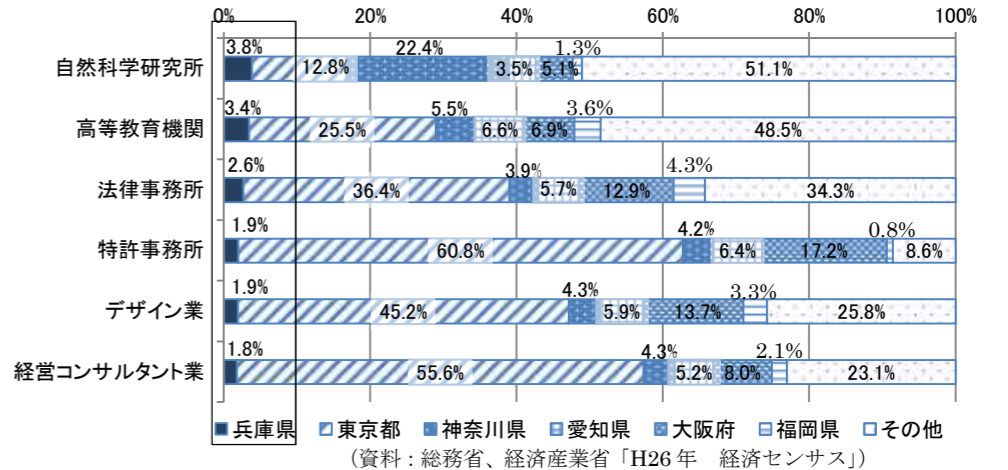


図表9【特許登録件数推移(全国上位6都府県)2000、2016年】



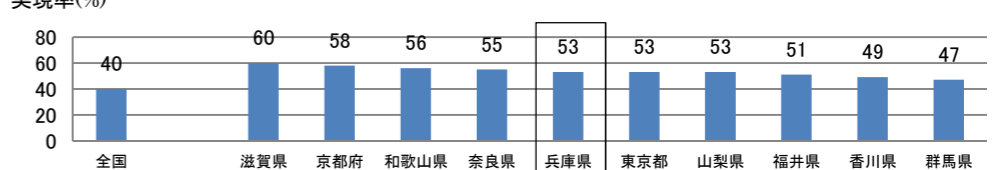
(図表8、9 資料: 特許庁「特許行政年次報告書2017」)

図表10【イノベーションに寄与する機関等における従事者状況】



(資料: 総務省、経済産業省「H26年 経済センサス」)

図表11【イノベーション実現割合(2012-2014年)全国上位10都府県】



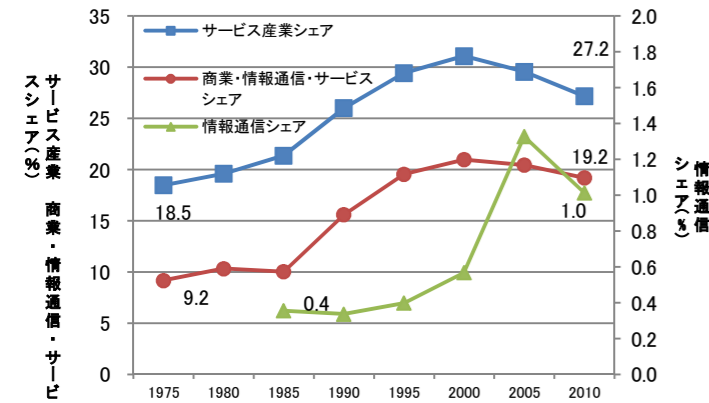
新しい①製品・サービス又はプロセス、②マーケティング方法、③業務慣行等の方法の導入をイノベーションと定義し調査 ※有効回答企業数全国12,526社、うち兵庫県443社 (資料: 科学技術・学術政策研究所「第4回全国イノベーション調査統計報告」)

## (4) サービス業の状況

### ① サービス業の重要性

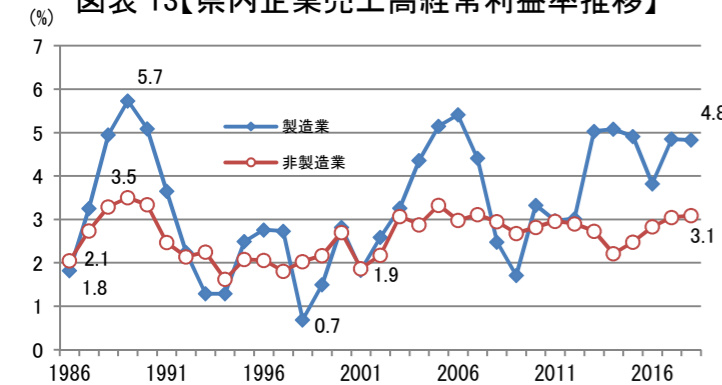
- ア) 本県のGDPのうち第3次産業の割合は70%を超える(2015年 70.8%)
- イ) 産業連関分析によると、製造業の中間投入におけるサービス業のウェイトが増加傾向。製造業のサービス産業化が進展(図表12)
- ウ) 非製造業の利益率は製造業に比べぶれが少ないものの、低位安定(図表13)

図表12【県内製造業の中間投入におけるサービス産業ウェイト推移】



(資料: 県統計課提供産業連関表データを元に県産業政策課作成)

図表13【県内企業売上高経常利益率推移】



(資料: 日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

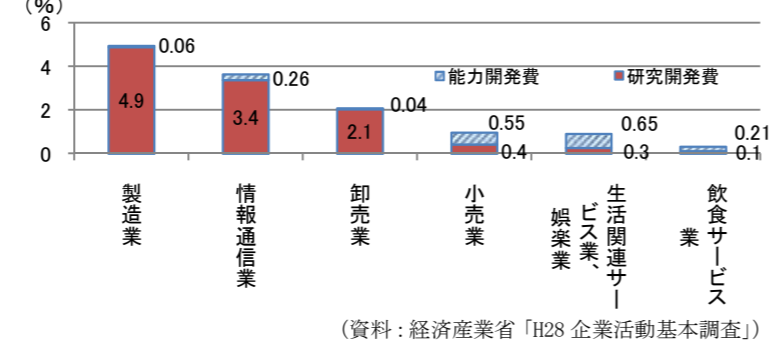
### ② サービス業の留意点

- ア) サービス業は一般に生産(提供)と消費の時間的・地理的同時に伴う。世界的な市場競争は容易ではなく、域内の市場環境に依存
- イ) サービス業に属する業種は他業種よりも低賃金のものが多いが、構造として
  - a 提供している商品の付加価値が低い
  - b サービス提供の効率が悪い
  - c 品質以上に低廉な価格に止まる 等がある
- ウ) サービス業の生産性、構造上の課題は製造業の業績にも影響大であり、改善の必要性が高い

### ③ 収益力向上に向けた投資状況

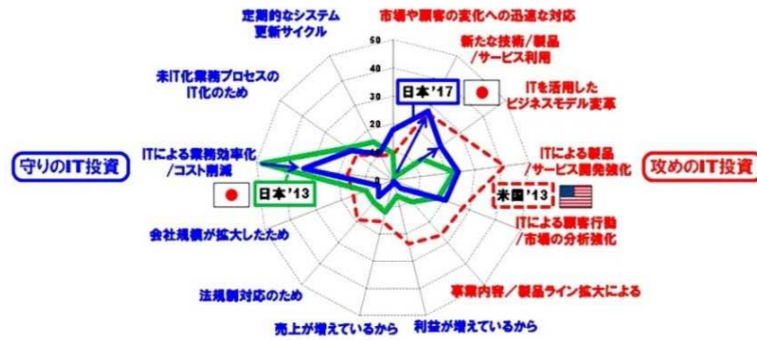
- ア) 中長期的な収益力向上への寄与が想定される研究開発投資及び能力開発投資の合計比率は、サービス業が製造業に比べ低水準(図表14)
- イ) 国内事業者のIT投資は、米国と比較して、新製品・サービス開発等に活用する「攻めのIT投資」が弱い(図表15)
- ウ) 非製造業は製造業と比較して、従来構築してきたシステムの運用に止まる事業者の割合が高く、「攻めのIT投資」に消極的(図表16)
- エ) これら収益力向上に寄与する投資の拡大とともに、その内容もより積極的なものに転じる必要

図表14【売上高に占める研究開発費・能力開発費比率(全国)】



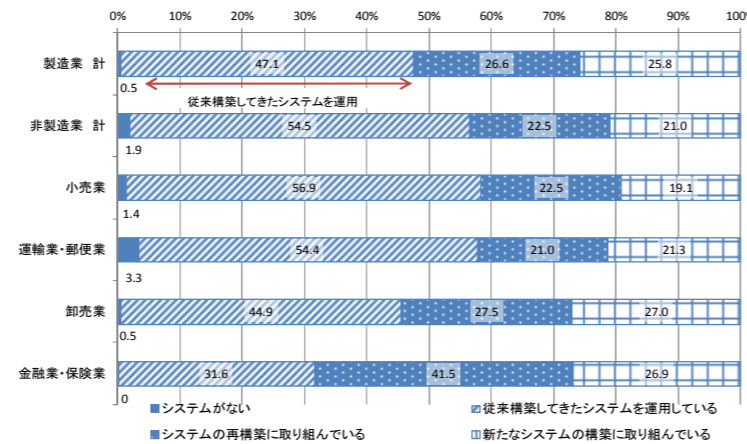
(資料: 経済産業省「H28 企業活動基本調査」)

図表15【IT予算が増える理由/用途(日米比較)】



※従業員300人以上の国内企業333社(公的部門、医療、福祉、情報除く全業種)が回答  
(資料: JEITA/IDC Japan「国内企業の「IT経営」に関する調査結果」)

図表16【情報システム投資への取組状況(全国)】



(資料: 経済産業省「H26 情報処理実態調査」)

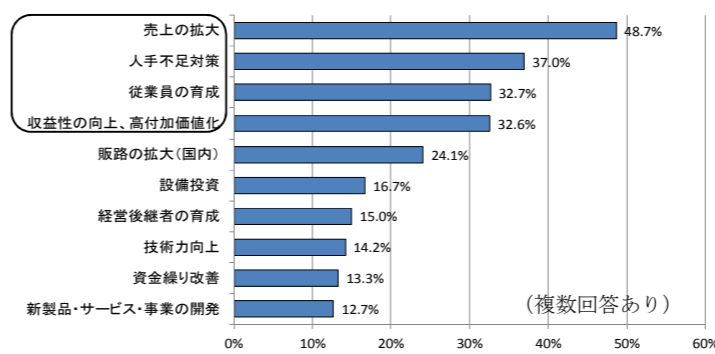
## 4 時代潮流の変化に直面する兵庫企業

県内に本社、主要事業所を有する企業を対象に、現状や今後の見通し等についてアンケート調査を実施  
 ・調査実施期間: 平成30年3月~5月  
 ・調査企業数: 5,000社  
 ・回答企業数: 1,585社(回答率31.7%)

### (1) 企業が直面する課題

- ① 売上拡大や収益性向上など業績に関する課題に加え、人手不足対策や従業員育成といった人材にかかる項目の比率も高い(図表1)。

図表1【現在抱えている課題】

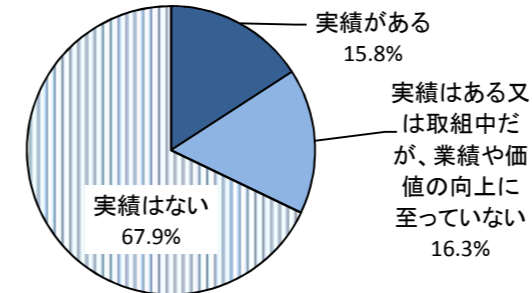


### (2) 課題への対応

#### ① イノベーション

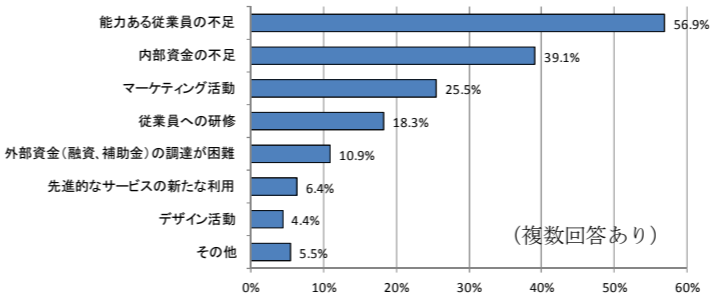
- ア) 収益性の向上、高付加価値化を課題とした企業においても、イノベーションの実績がある又は取組中の企業は約3割にとどまる(図表2)。
- イ) 能力ある従業員の不足がイノベーションの阻害要因と回答した企業が6割近い(図表3)。

図表2【イノベーションへの取組実績】



(注) 図表1で収益性の向上・高付加価値化を課題と回答した企業うちの割合

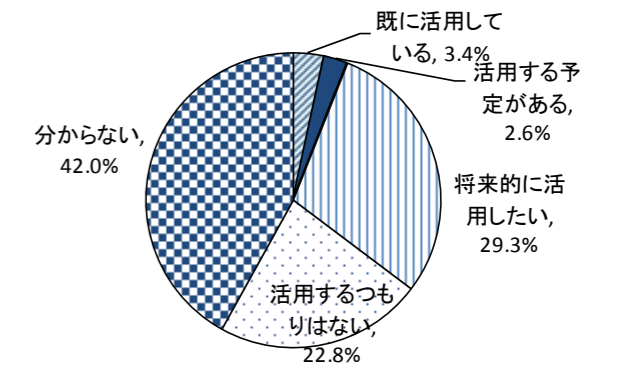
図表3【イノベーションの阻害要因】



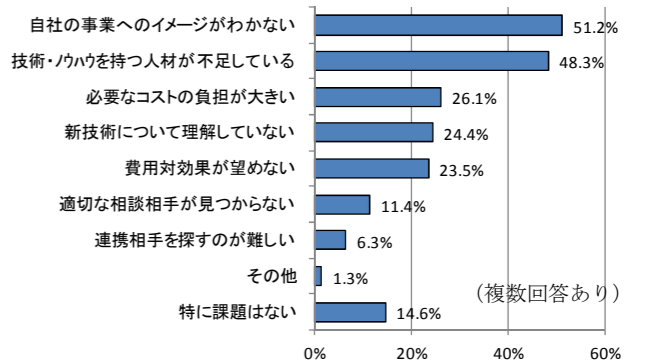
### ② AI・IoT・ビッグデータの活用

- ア) AI・IoTの活用については、将来的に活用したいとする企業が約3割の一方で、分からないとの回答が4割を超える(図表4)。
- イ) 活用に向けて自社の事業へのイメージがわからない、人材不足とする企業が半数前後となっている(図表5)。

図表4【AI・IoT・ビッグデータの活用状況】



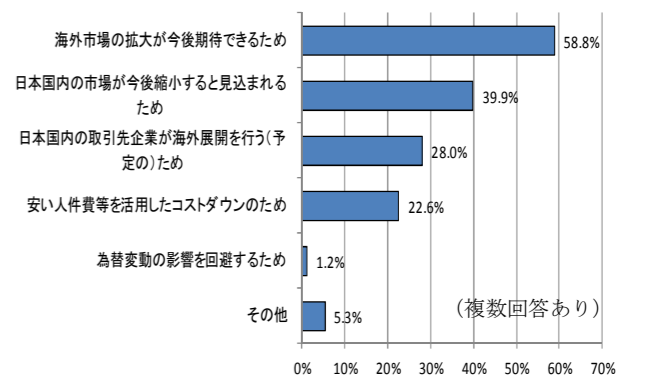
図表5【活用における課題】



### ③ 海外展開

- 海外市場の拡大、国内市場の縮小を見込んで海外展開を図っている企業が多い。(図表6)。

図表6【海外展開を行う理由】

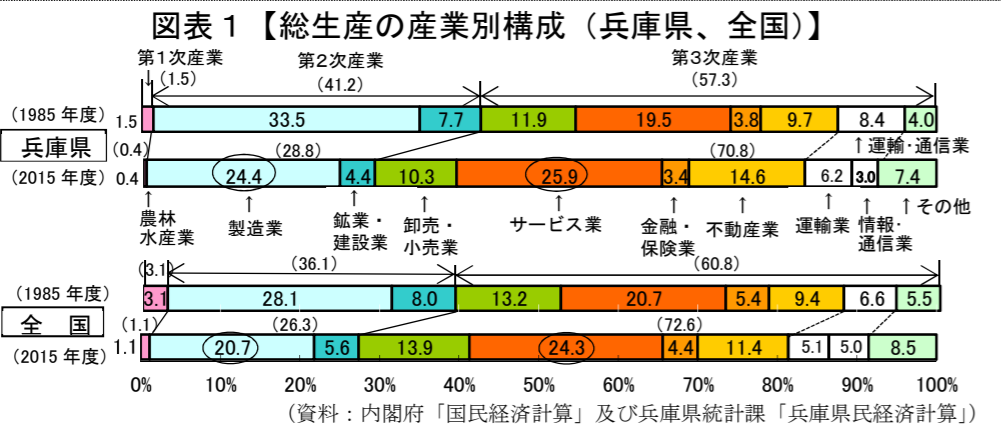


# 5 県産業・雇用の姿と変化

## (1) 県及び地域の基幹産業

### ① 産業構造の現状

ア) 県は全国に比べ製造業を主とする第2次産業のウェイトが高い(図表1)  
 イ) 一方で、産業のサービス化により、第3次産業の占める割合が7割を超える水準まで上昇(同上)



### ② 県内各地域の雇用吸収産業

ア) 製造業就業者は全県で2割弱を占めるが、30年間で30%減(図表2)  
 イ) 県内の全地域でサービス業の就業者が大幅に増加(同上)

地域	産業	1985年 (構成比)		2015年 (構成比)		増減	増減率
		人数	構成比	人数	構成比		
神戸・阪神南・阪神北地域	農林漁業	16,545	1.4%	9,857	0.8%	▲6,688	▲40.4%
	建設業	97,802	8.2%	70,443	5.7%	▲27,359	▲28.0%
	製造業	281,013	23.7%	176,385	14.2%	▲104,628	▲37.2%
	サービス業	792,698	66.7%	986,389	79.4%	▲193,691	▲24.4%
東播磨・中播磨地域	農林漁業	15,895	3.2%	6,285	1.2%	▲9,610	▲60.5%
	建設業	43,904	8.9%	41,212	7.7%	▲2,692	▲6.1%
	製造業	164,394	33.2%	130,439	24.3%	▲33,955	▲20.7%
	サービス業	271,689	54.8%	358,880	66.9%	▲87,191	▲32.1%
西播磨・北播磨・但馬・丹波・淡路地域	農林漁業	74,682	15.0%	31,842	7.2%	▲42,840	▲57.4%
	建設業	44,024	8.8%	30,411	6.9%	▲13,613	▲30.9%
	製造業	157,151	31.5%	111,466	25.1%	▲45,685	▲29.1%
	サービス業	222,436	44.6%	269,537	60.8%	▲47,101	▲21.2%
全県	農林漁業	107,122	4.9%	47,984	2.2%	▲59,138	▲55.2%
	建設業	185,730	8.5%	142,066	6.4%	▲43,664	▲23.5%
	製造業	602,558	27.6%	418,290	18.8%	▲184,268	▲30.6%
	サービス業	1,286,823	59.0%	1,614,806	72.6%	▲327,983	▲25.5%

### ③ 県内各地域の「稼ぐ」産業

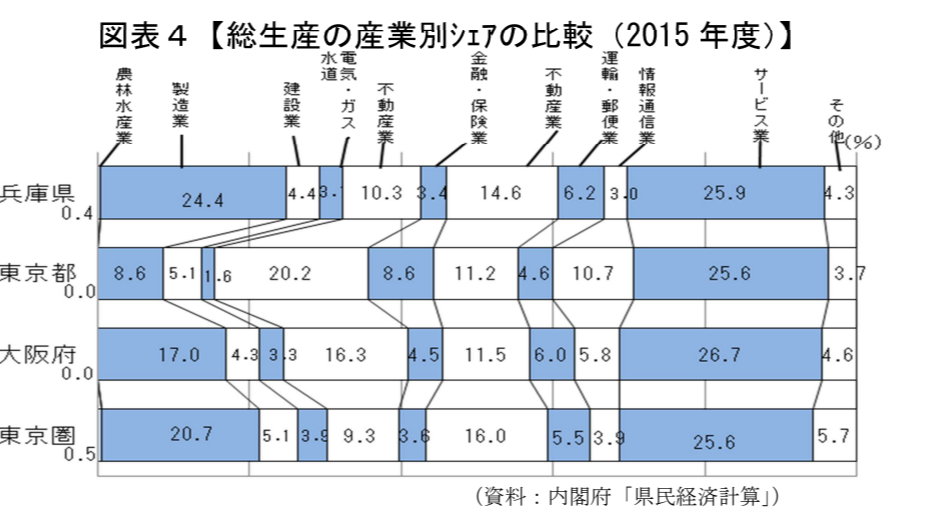
ア) 県全体では鉄鋼や電気機械等の製造業が中心(図表3)  
 イ) 東播磨・北播磨のはん用機械、生産用機械や、観光業が盛んな但馬など、地域によって稼ぐ力の源泉である基幹産業に特色(同上)

地域	1位	2位	3位
神戸	鉄鋼(+4,113億円)	運輸、郵便(+3,966億円)	飲食料品(+2,292億円)
阪神	情報・通信機器(+1,877億円)	鉄鋼(+1,106億円)	電気機械(+604億円)
東播磨・北播磨	はん用機械(+2,014億円)	生産用機械(+1,920億円)	鉄鋼(+1,198億円)
中播磨・西播磨	電気機械(+2,119億円)	電力・ガス・熱供給(+1,951億円)	鉄鋼(+1,718億円)
但馬	宿泊、飲食サービス(+364億円)	電気機械(+261億円)	その他の非営利団体サービス(+186億円)
丹波	化学製品(+464億円)	電気機械(+211億円)	パルプ・紙・木製品(+136億円)
淡路	電気機械(+489億円)	農業(+400億円)	宿泊、飲食サービス(+371億円)
全県	鉄鋼(+8,061億円)	電気機械(+5,023億円)	運輸、郵便(+3,959億円)

## (2) 高付加価値化に向けた状況

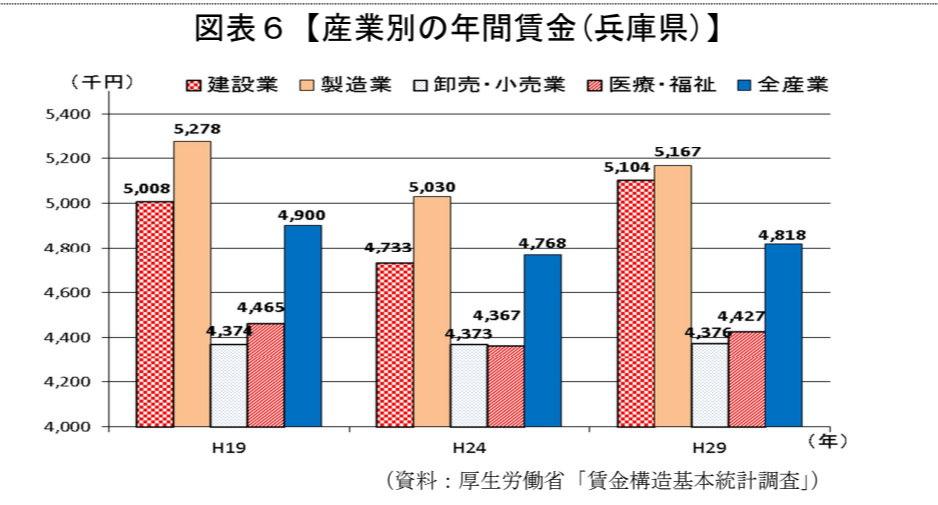
### ① 東京都等との比較

ア) 東京都等に比べ、製造業の比率は高い一方、情報通信業や金融・保険業などの割合が低い(図表4)  
 イ) 就業者の比率においても同様の傾向(図表5)  
 ウ) 県の卸売・小売業や医療・福祉の就業者比率は、それぞれ1割を超える(同上)



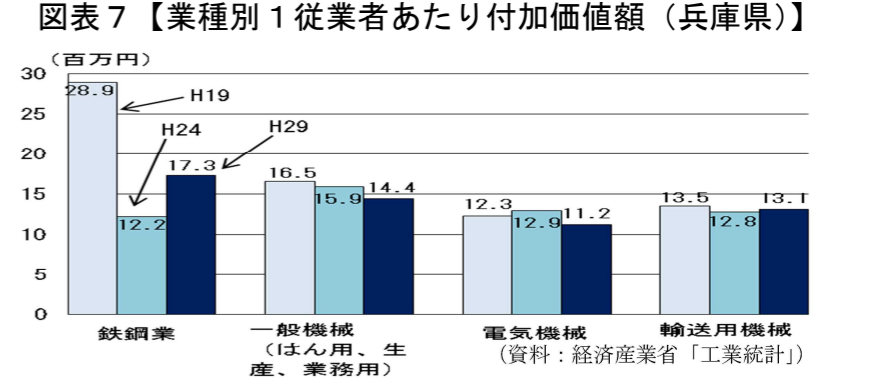
### ② 産業別賃金水準の推移

ア) 県の卸売・小売業及び医療・福祉の賃金は、全産業の平均を大きく下回っている(図表6)



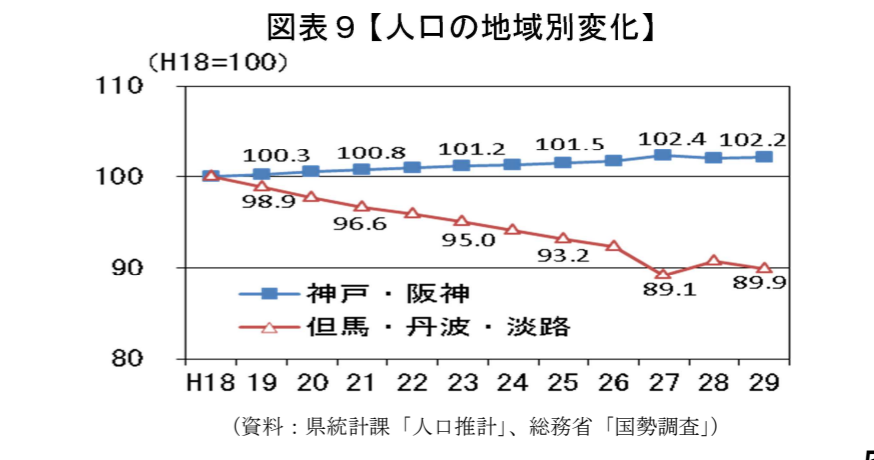
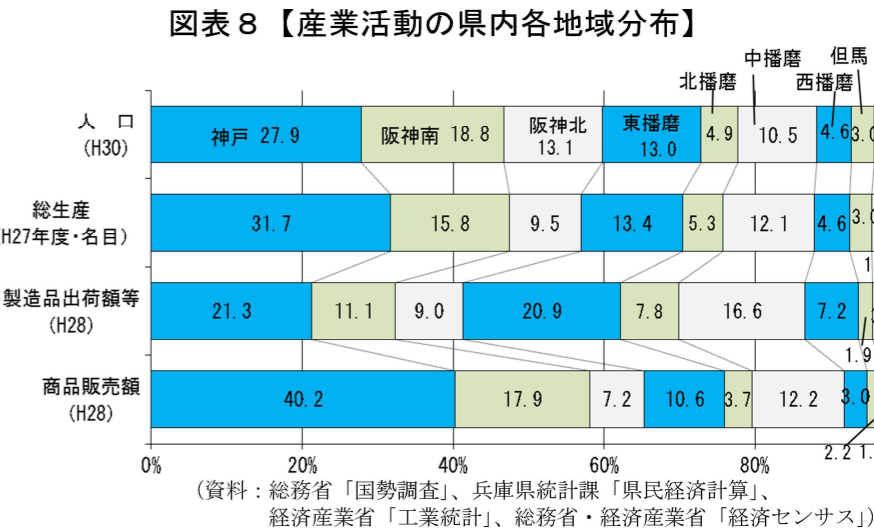
### ③ 業種別付加価値額の推移

ア) 県が強みを持つ鉄鋼業の付加価値額水準は高いものの、低下傾向(図表7)  
 イ) 他の業種においても、付加価値額は伸び悩み(同上)



## (3) 地域偏在の傾向

ア) 神戸・阪神地域に人口や総生産の約6割が集中(図表8)  
 イ) 但馬・丹波・淡路地域の人口は約10年間で1割以上減少(図表9)

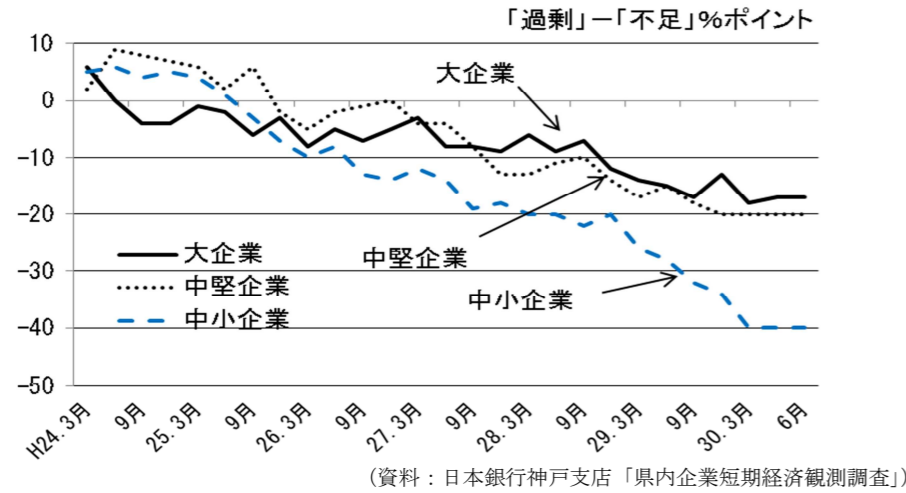


(4) 人手不足の深刻化

① 概況

ア) 企業の人手不足感が強まっており、特に中小企業で深刻(図表 10)

図表 10【雇用人員判断DI(兵庫県)】



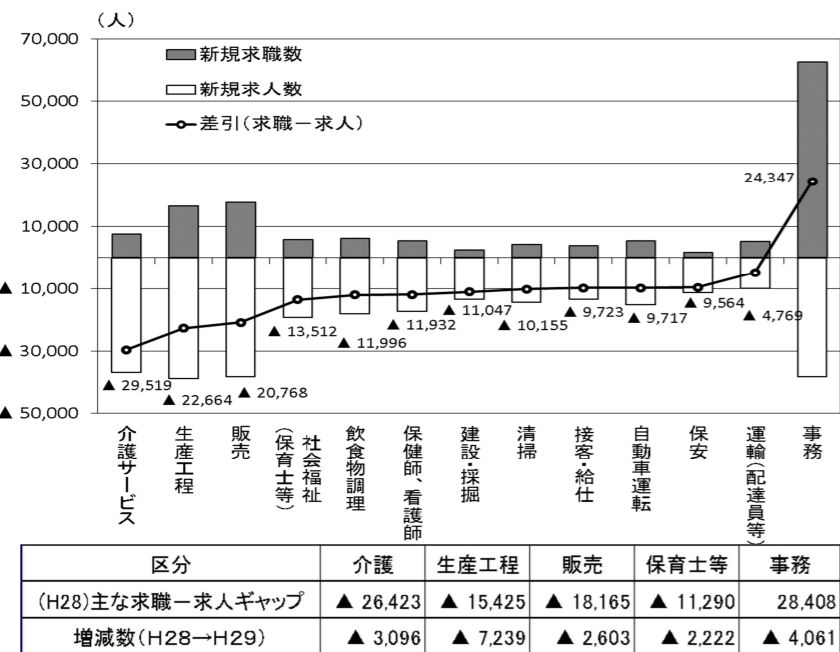
② 職種等の状況

ア) H29年度の求職数-求人数のマイナス幅が大きいのは、介護、生産工程、販売等。H28との比較では事務職の求職超過幅が縮小する一方、製造現場、介護等幅広い職種で求人超過幅が拡大(図表 11)

イ) 人材不足の業種は、神戸・阪神では介護や販売、播磨・丹波では生産、但馬及び淡路地域では観光関連産業等(図表 12)

ウ) 求人超過数では神戸が多いが、超過割合では北・中播磨、丹波、淡路の比率が高い(図表 13)

図表 11【職業別新規求人数、新規求職者数(兵庫県、2017年度)】



図表 12【各地域における人材不足の職業(2017年度)】

区分	不足数(求職-求人)の多い上位3職種		
	1	2	3
神戸	販売	介護サービス	生産工程
阪神南	介護サービス	販売	生産工程
阪神北	介護サービス	保健師、看護師	生産工程
東播磨	介護サービス	生産工程	保育士等
北播磨	生産工程	介護サービス	飲食物調理
中播磨	介護サービス	生産工程	販売
西播磨	生産工程	介護サービス	接客・給仕
但馬	接客・給仕	生産工程	販売
丹波	生産工程	販売	保育士等
淡路	接客・給仕	販売	介護サービス
全県	介護サービス	生産工程	販売

(資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成)

図表 13【地域別求職-求人ギャップ(2017年度)】(人)

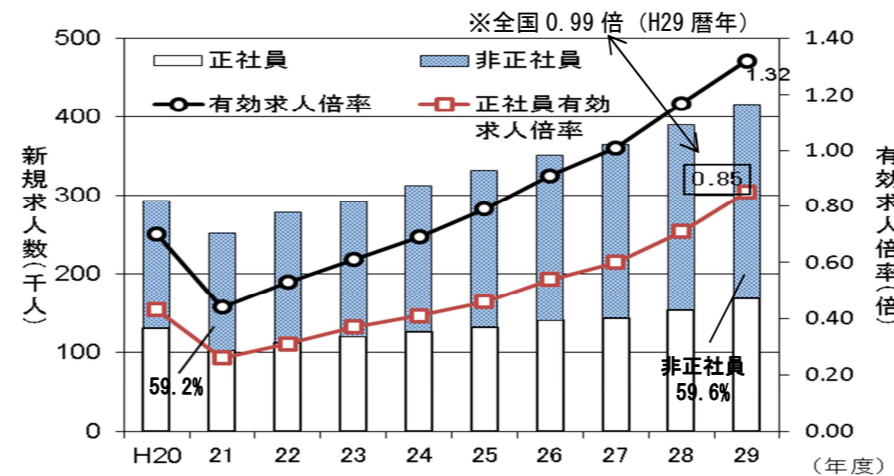
区分	新規求職(A)	新規求人(B)	求職-求人(A-B)	求人超過割合
神戸	69,556	118,018	▲48,462	1.70
阪神南	37,534	67,157	▲29,623	1.79
阪神北	12,592	16,606	▲4,014	1.32
東播磨	31,471	38,836	▲7,365	1.23
北播磨	7,033	15,923	▲8,890	2.26
中播磨	22,633	49,609	▲26,976	2.19
西播磨	10,356	16,120	▲5,764	1.56
但馬	8,385	15,403	▲7,018	1.84
丹波	4,581	9,817	▲5,236	2.14
淡路	4,445	10,195	▲5,750	2.29
全県	208,586	357,684	▲149,098	1.71

(資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成)

③ 正規・非正規の状況

ア) 正社員有効求人倍率は回復傾向にあるが、1倍未満で全国平均よりも低水準(図表 14)

図表 14【新規求人数内訳と正社員有効求人倍率の推移(H29)】

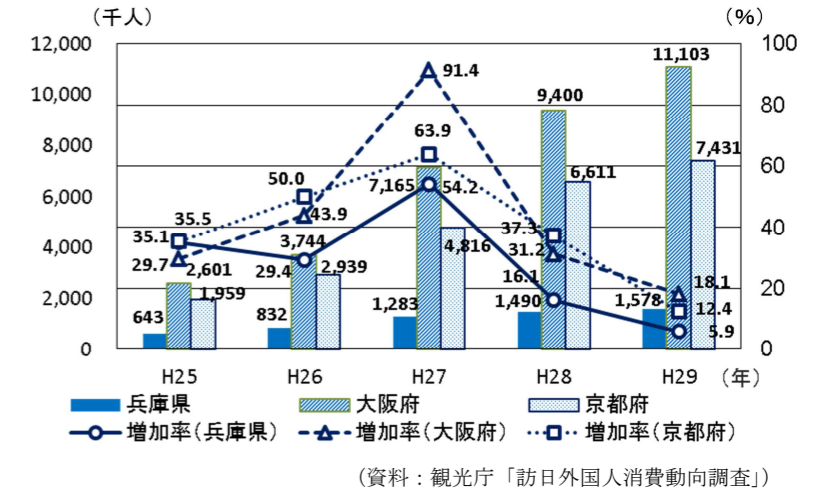


(5) インバウンド対応の遅れ

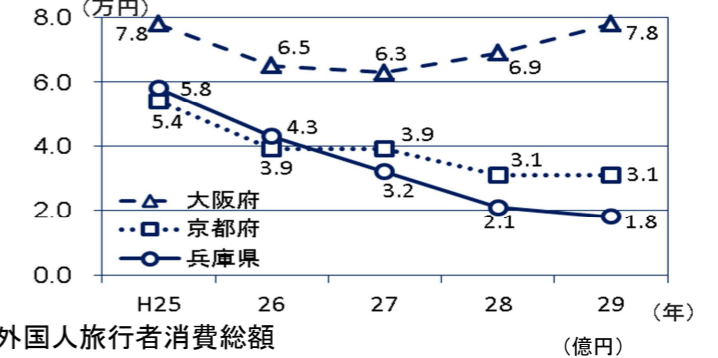
ア) インバウンドの呼び込みでは、大阪府や京都府に比べ立ち遅れ(図表 15)

イ) 一人あたり消費額及び滞在時間においても、大阪府や京都府に比べ水準が低い(図表 16、17)

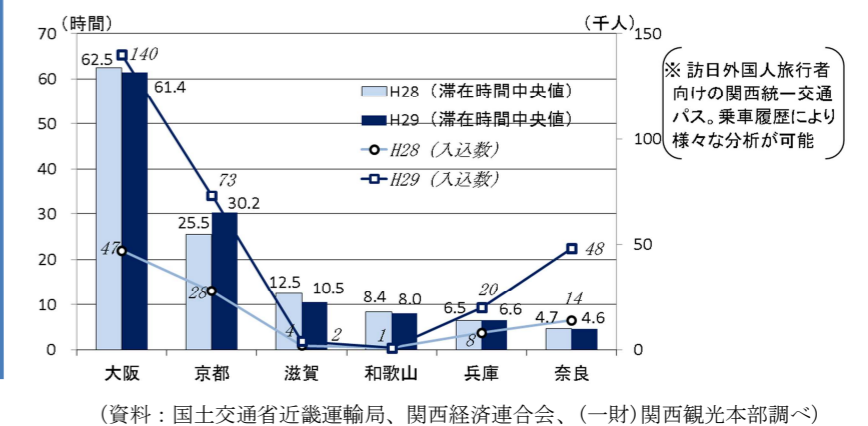
図表 15【外国人旅行者数・増加率の推移(兵庫・大阪・京都)】



図表 16【外国人旅行者一人あたり消費額の推移(兵庫・大阪・京都)】



図表 17【「KANSAI ONE PASS(※)」を利用した訪日客の滞在時間】



## 6 現下の県経済・雇用情勢

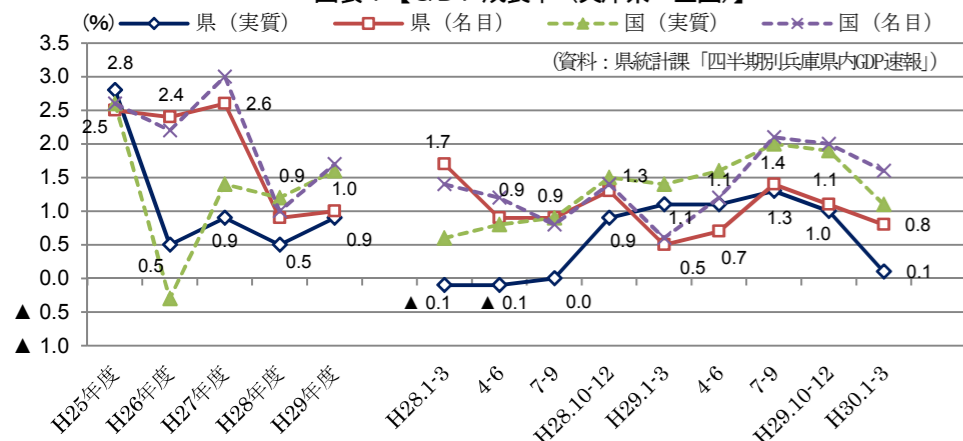
- 1 本県の経済・雇用情勢は、緩やかに拡大している。
- 2 しかし、人手不足が深刻化しており、県経済の足かせとなる懸念がある。

### (1) GDP ⇨ プラスで推移している

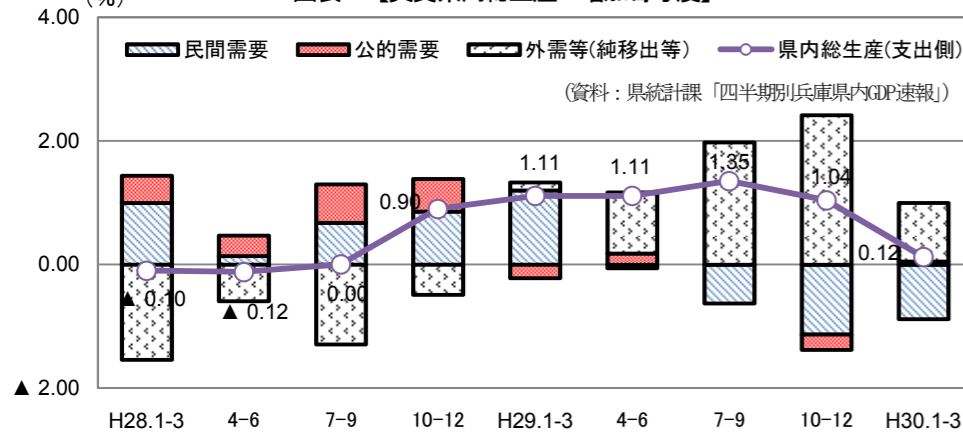
<H29年度県内総生産(速報値)>

名目: 20.9兆円 前年比1.0%増(国1.7%増) 5年連続プラス  
 実質: 20.1兆円 前年比0.9%増(国1.6%増) 5年連続プラス

図表1【GDP成長率(兵庫県・全国)】

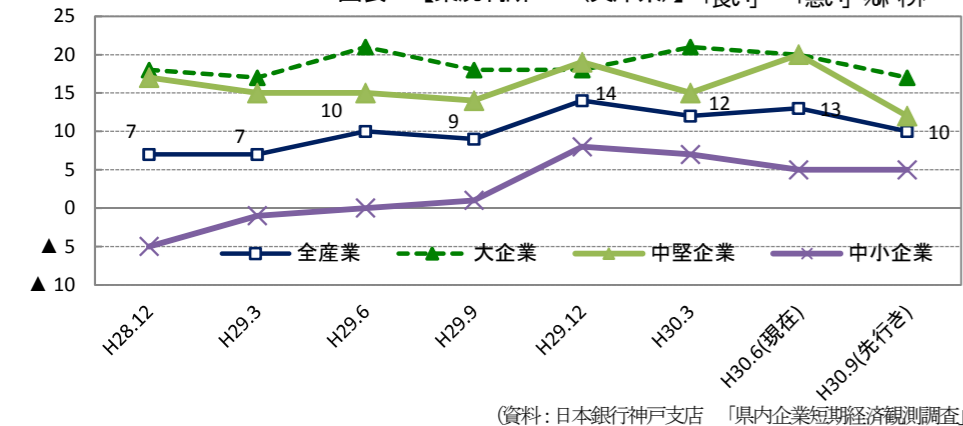


図表2【実質県内総生産 増加寄与度】



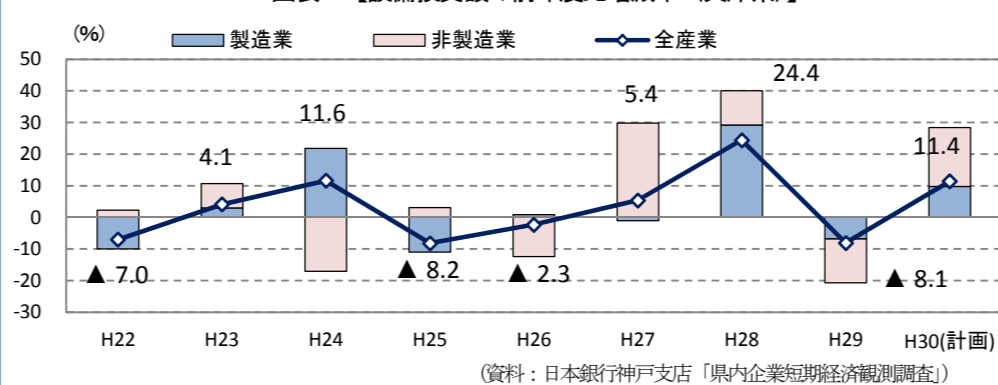
### (2) 業況判断 ⇨ 足元(6月)は改善、先行き(9月)は悪化

図表3【業況判断D I(兵庫県)】「良い」-「悪い」%ポイント



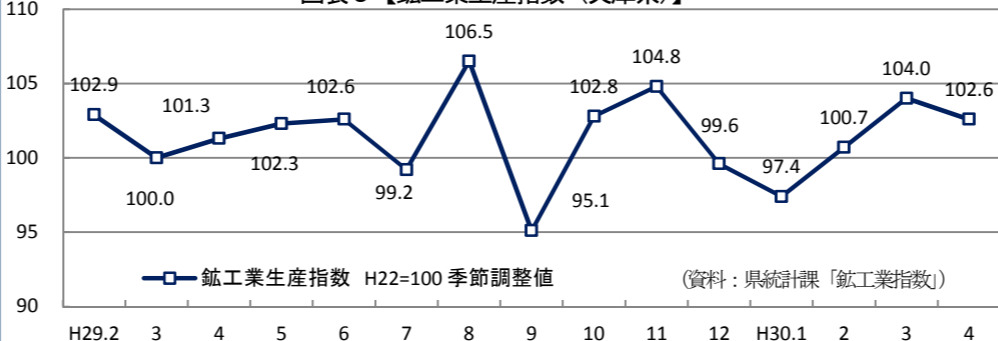
### (3) 設備投資 ⇨ 高水準で推移している

図表4【設備投資額の前年度比増減率(兵庫県)】



### (4) 鉱工業生産 ⇨ 持ち直しの動きが見られる

図表5【鉱工業生産指数(兵庫県)】



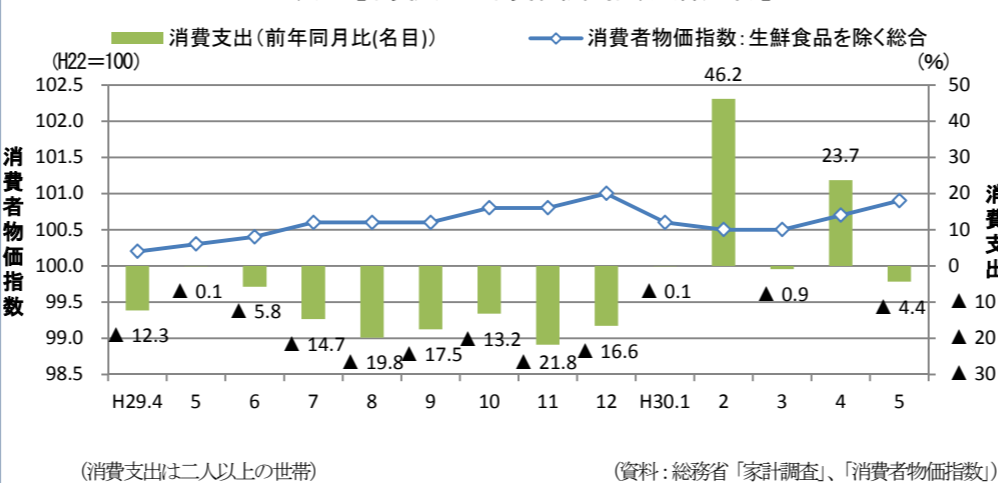
### (5) 輸出 ⇨ 増加基調にある

図表6【神戸港輸出額・前年同月比】



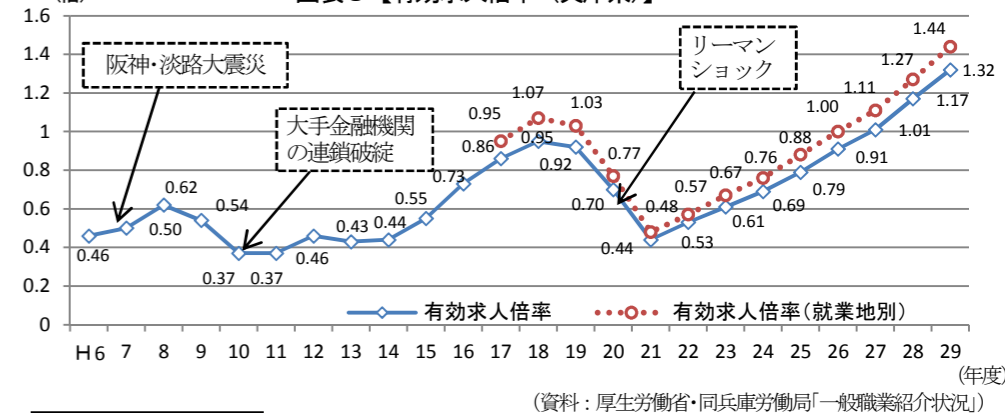
### (6) 消費 ⇨ 緩やかに持ち直している

図表7【消費支出・消費者物価指数(神戸市)】



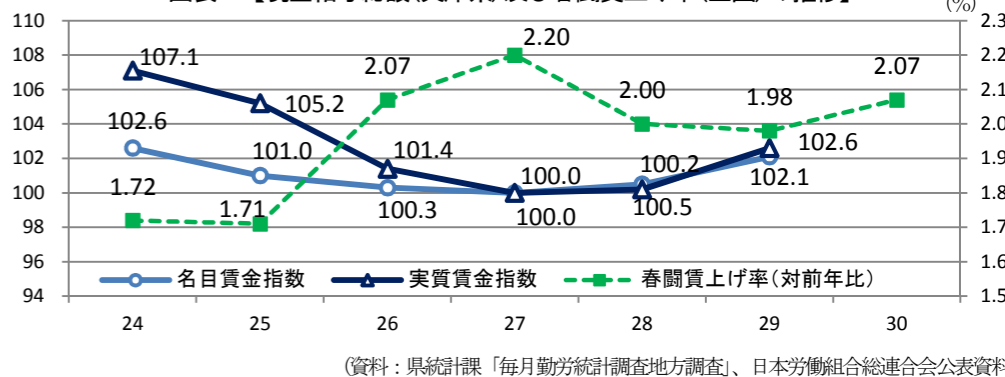
### (7) 有効求人倍率 ⇨ パブル期を超える水準にまで上昇

図表8【有効求人倍率(兵庫県)】



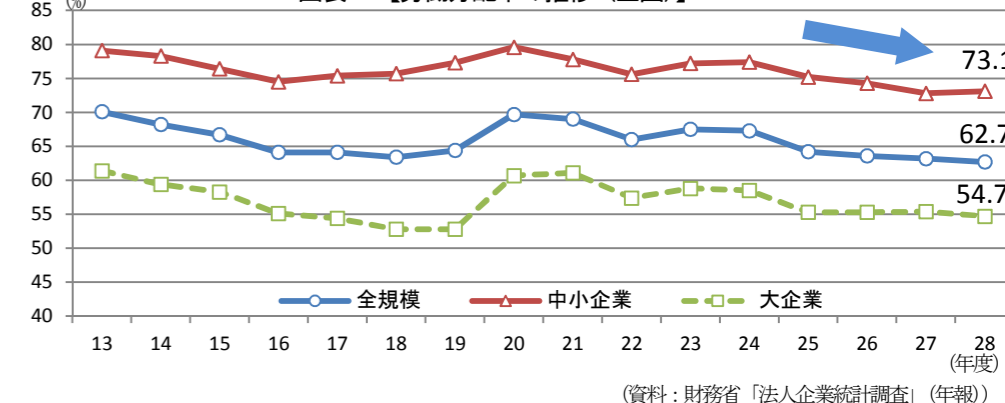
### (8) 賃金 ⇨ 低水準にあるが、持ち直しの兆しが見られる

図表9【現金給与総額(兵庫県)及び春闘賃上げ率(全国)の推移】



### (9) 労働分配率 ⇨ 低下傾向にある

図表10【労働分配率の推移(全国)】



### (10) 為替レート ⇨ 安定して推移している

図表11【為替レート(米ドル/円)の推移】

